

# ダイワ米国リート・ファンド (毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

## 運用報告書(全体版)

為替ヘッジあり	第28期	(決算日 2019年4月15日)
	第29期	(決算日 2019年5月15日)
	第30期	(決算日 2019年6月17日)
	第31期	(決算日 2019年7月16日)
	第32期	(決算日 2019年8月15日)
為替ヘッジなし	第33期	(決算日 2019年9月17日)
	第177期	(決算日 2019年4月15日)
	第178期	(決算日 2019年5月15日)
	第179期	(決算日 2019年6月17日)
	第180期	(決算日 2019年7月16日)
	第181期	(決算日 2019年8月15日)
	第182期	(決算日 2019年9月17日)

(作成対象期間 2019年3月16日～2019年9月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国リート・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国リート・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
分配方針	為替ヘッジあり	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の水準を勘案して分配金額を決定します。このため、分配を行わないことがあります。
	為替ヘッジなし	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的にこなうことを目標に分配金額を決定します。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2765>  
<4857>

為替ヘッジあり

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中 率	(参考指数)	期騰 落 中 率		
4期末 (2017年4月17日)	円 10,169	円 0	% 4.1	10,313	% 5.2	% 96.4	百万円 431
5期末 (2017年5月15日)	9,929	0	△ 2.4	9,933	△ 3.7	96.2	470
6期末 (2017年6月15日)	10,266	0	3.4	10,342	4.1	93.2	520
7期末 (2017年7月18日)	10,167	0	△ 1.0	10,301	△ 0.4	94.4	542
8期末 (2017年8月15日)	10,167	0	0.0	10,259	△ 0.4	94.5	534
9期末 (2017年9月15日)	10,261	0	0.9	10,446	1.8	96.8	549
10期末 (2017年10月16日)	10,283	0	0.2	10,496	0.5	95.7	543
11期末 (2017年11月15日)	10,416	0	1.3	10,548	0.5	96.5	506
12期末 (2017年12月15日)	10,286	10	△ 1.2	10,461	△ 0.8	95.6	494
13期末 (2018年1月15日)	9,658	10	△ 6.0	9,855	△ 5.8	94.8	462
14期末 (2018年2月15日)	9,239	10	△ 4.2	9,275	△ 5.9	94.9	458
15期末 (2018年3月15日)	9,440	10	2.3	9,488	2.3	95.4	463
16期末 (2018年4月16日)	9,306	10	△ 1.3	9,396	△ 1.0	97.8	462
17期末 (2018年5月15日)	9,661	10	3.9	9,804	4.3	97.2	436
18期末 (2018年6月15日)	9,824	10	1.8	10,087	2.9	97.7	466
19期末 (2018年7月17日)	10,127	10	3.2	10,434	3.4	98.0	471
20期末 (2018年8月15日)	10,148	10	0.3	10,476	0.4	96.2	449
21期末 (2018年9月18日)	10,317	10	1.8	10,679	1.9	97.6	462
22期末 (2018年10月15日)	9,527	10	△ 7.6	9,843	△ 7.8	94.9	418
23期末 (2018年11月15日)	10,054	10	5.6	10,392	5.6	97.3	450
24期末 (2018年12月17日)	10,130	10	0.9	10,387	△ 0.1	97.6	434
25期末 (2019年1月15日)	9,759	10	△ 3.6	10,053	△ 3.2	96.1	438
26期末 (2019年2月15日)	10,580	10	8.5	10,915	8.6	95.5	489
27期末 (2019年3月15日)	10,791	10	2.1	11,049	1.2	95.9	486
28期末 (2019年4月15日)	11,016	10	2.2	11,304	2.3	96.7	494
29期末 (2019年5月15日)	10,934	10	△ 0.7	11,199	△ 0.9	95.0	461
30期末 (2019年6月17日)	11,218	10	2.7	11,445	2.2	95.9	412
31期末 (2019年7月16日)	11,272	10	0.6	11,470	0.2	95.1	455
32期末 (2019年8月15日)	11,227	10	△ 0.3	11,373	△ 0.8	94.5	476
33期末 (2019年9月17日)	11,589	10	3.3	11,812	3.9	97.5	441

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数) は、FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース) のパフォーマンスから、ヘッジコストを日次ベースで差し引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR 1か月金利の金利差を採用しております。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

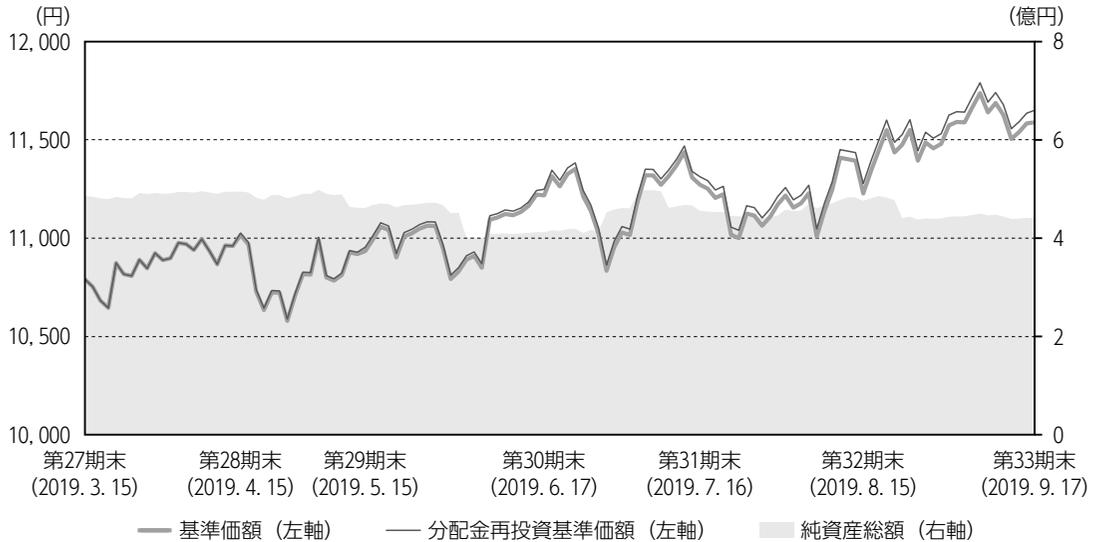
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

第28期首：10,791円

第33期末：11,589円（既払分配金60円）

騰落率：8.0%（分配金再投資ベース）

### 基準価額の主な変動要因

米国リート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	
第28期	(期首) 2019年3月15日	円	%			%
	3月末	10,791	—	11,049	—	95.9
	(期末) 2019年4月15日	10,924	1.2	11,224	1.6	95.2
第29期	(期首) 2019年4月15日	11,026	2.2	11,304	2.3	96.7
	4月末	11,016	—	11,304	—	96.7
	(期末) 2019年5月15日	10,815	△ 1.8	11,068	△ 2.1	96.4
第30期	(期首) 2019年5月15日	10,944	△ 0.7	11,199	△ 0.9	95.0
	5月末	10,934	—	11,199	—	95.0
	(期末) 2019年6月17日	10,830	△ 1.0	11,072	△ 1.1	95.9
第31期	(期首) 2019年6月17日	11,228	2.7	11,445	2.2	95.9
	6月末	11,218	—	11,445	—	95.9
	(期末) 2019年7月16日	10,955	△ 2.3	11,165	△ 2.4	94.2
第32期	(期首) 2019年7月16日	11,282	0.6	11,470	0.2	95.1
	7月末	11,272	—	11,470	—	95.1
	(期末) 2019年8月15日	11,217	△ 0.5	11,414	△ 0.5	97.0
第33期	(期首) 2019年8月15日	11,237	△ 0.3	11,373	△ 0.8	94.5
	8月末	11,227	—	11,373	—	94.5
	(期末) 2019年9月17日	11,574	3.1	11,688	2.8	96.7
		11,599	3.3	11,812	3.9	97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019. 3. 16 ~ 2019. 9. 17)

### 米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、米中貿易摩擦問題などに対する投資家懸念の高まりを受けて売られる局面もありましたが、主要リートの好調な業績見通しや利下げ継続観測の高まりにより長期金利が大幅に低下したことなどが支援材料となり、総じて堅調な相場展開となりました。

用途別では、好業績や業界内での合併・買収観測が好感されたデータセンターが、堅調に推移しました。一方、テナントの閉鎖の影響が懸念されたショッピングモールのパフォーマンスが相対的に低調でした。

リート指数の推移



— FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース）  
 （指数は当作成期首を100として指数化しています。）

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案して投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

## ポートフォリオについて

(2019. 3. 16 ~ 2019. 9. 17)

### 当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持したほか、円買い/米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

### ダイワ米国リート・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期につきましては、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行いました。

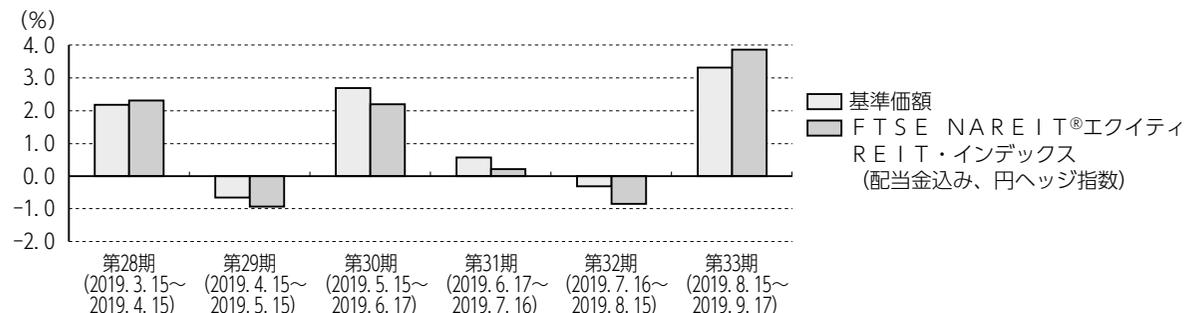
銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好しました。

用途別では、好調な労働市場や世帯形成の増加から恩恵を受ける住宅を保有するリート中心のポートフォリオを維持しました。また、業績見通しが良好なデータセンターを保有するリートや、割安感が高まった貸倉庫を保有するリートに注目しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	2019年3月16日 ～2019年4月15日	2019年4月16日 ～2019年5月15日	2019年5月16日 ～2019年6月17日	2019年6月18日 ～2019年7月16日	2019年7月17日 ～2019年8月15日	2019年8月16日 ～2019年9月17日
<b>当期分配金(税込み) (円)</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
対基準価額比率 (%)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
当期の収益 (円)	10	1	10	10	0	10
当期の収益以外 (円)	—	8	—	—	9	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,384	1,375	1,594	1,679	1,670	1,998

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 36.99円	✓ 1.14円	✓ 29.98円	✓ 30.32円	✓ 0.53円	✓ 23.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	197.30	0.00	199.22	59.80	0.00	314.11
(c) 収益調整金	380.57	404.14	419.19	645.80	709.05	712.32
(d) 分配準備積立金	779.24	✓ 980.06	956.33	953.31	✓ 970.74	958.05
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,394.12	1,385.35	1,604.73	1,689.25	1,680.33	2,008.24
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,384.12	1,375.35	1,594.73	1,679.25	1,670.33	1,998.24

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第33期 (2019. 3. 16～2019. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0. 826%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 109円です。
（投信会社）	(38)	(0. 340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(48)	(0. 432)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 024	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(3)	(0. 024)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	△1	△0. 010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(△2)	(△0. 020)	スピンオフに係る税金支払いの戻し、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	93	0. 840	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

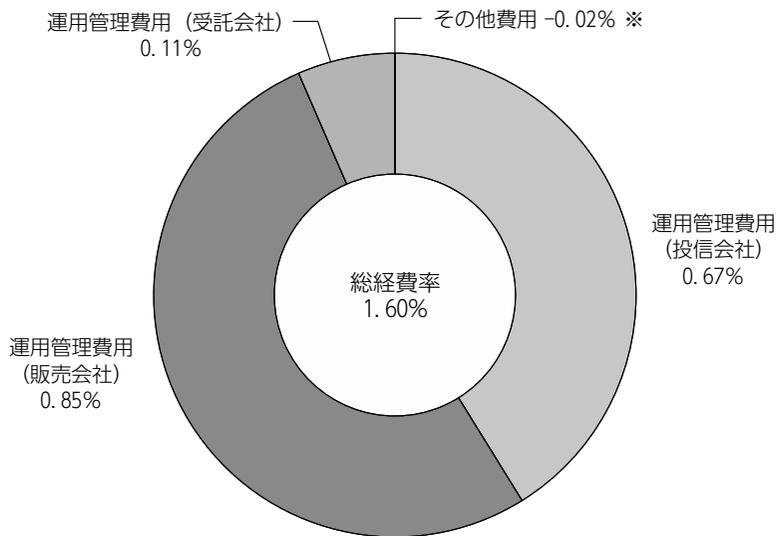
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

※その他費用は、スピンオフに係る税金支払いの戻しにより、マイナスの費用（収入）となっています。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

決算期	第28期～第33期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	109,118	127,300	170,161	200,800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第27期末	第33期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	413,749	352,707	439,543

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項目	第33期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ米国リート・マザーファンド	439,543	97.1
コール・ローン等、その他	13,162	2.9
投資信託財産総額	452,706	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.20円です。

(注3) ダイワ米国リート・マザーファンドにおいて、第33期末における外貨建純資産(287,964,219千円)の投資信託財産総額(292,578,646千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月15日)、(2019年5月15日)、(2019年6月17日)、(2019年7月16日)、(2019年8月15日)、(2019年9月17日)現在

項目	第28期末	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末
<b>(A) 資産</b>	<b>974,136,183円</b>	<b>904,320,931円</b>	<b>798,655,276円</b>	<b>907,823,174円</b>	<b>931,263,840円</b>	<b>881,228,469円</b>
コール・ローン等	3,401,161	10,204,563	12,331,885	13,906,659	7,639,355	10,057,964
ダイワ米国リート・マザーファンド(評価額)	495,907,328	453,163,996	402,255,636	445,805,040	458,986,869	439,543,897
未収入金	474,827,694	440,952,372	384,067,755	448,111,475	464,637,616	431,626,608
<b>(B) 負債</b>	<b>479,413,056</b>	<b>442,659,979</b>	<b>386,504,349</b>	<b>451,944,590</b>	<b>455,046,607</b>	<b>439,925,787</b>
未払金	476,012,400	439,546,800	384,784,500	439,689,269	453,710,400	438,553,324
未払収益分配金	449,099	422,214	367,403	404,418	424,167	380,804
未払解約金	2,269,345	2,031,011	693,177	11,252,589	284,922	311,133
未払信託報酬	679,944	655,498	652,657	589,710	616,494	667,677
その他未払費用	2,268	4,456	6,612	8,604	10,624	12,849
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>494,723,127</b>	<b>461,660,952</b>	<b>412,150,927</b>	<b>455,878,584</b>	<b>476,217,233</b>	<b>441,302,682</b>
元本	449,099,317	422,214,526	367,403,475	404,418,812	424,167,688	380,804,478
次期繰越損益金	45,623,810	39,446,426	44,747,452	51,459,772	52,049,545	60,498,204
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>449,099,317口</b>	<b>422,214,526口</b>	<b>367,403,475口</b>	<b>404,418,812口</b>	<b>424,167,688口</b>	<b>380,804,478口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	11,016円	10,934円	11,218円	11,272円	11,227円	11,589円

\* 第27期末における元本額は450,473,720円、当作成期間(第28期～第33期)中における追加設定元本額は136,456,100円、同解約元本額は206,125,342円です。

\* 第33期末の計算口数当りの純資産額は11,589円です。

# ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり

## ■損益の状況

第28期 自2019年3月16日 第29期 自2019年4月16日	至2019年4月15日 至2019年5月15日	第30期 自2019年5月16日 第31期 自2019年6月18日	至2019年6月17日 至2019年7月16日	第32期 自2019年7月17日 第33期 自2019年8月16日	至2019年8月15日 至2019年9月17日	
項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(A) 配当等収益	△ 212円	△ 228円	△ 405円	△ 727円	△ 266円	△ 491円
受取利息	1	17	29	57	1	11
支払利息	△ 213	△ 245	△ 434	△ 784	△ 267	△ 502
(B) 有価証券売買損益	11,205,102	△ 2,025,640	11,417,107	4,237,470	△ 762,891	14,793,083
売買益	13,077,232	9,760,182	14,084,254	8,226,698	11,341,548	25,936,769
売買損	△ 1,872,130	△ 11,785,822	△ 2,667,147	△ 3,989,228	△ 12,104,439	△ 11,143,686
(C) 信託報酬等	△ 682,212	△ 657,696	△ 654,824	△ 591,702	△ 618,544	△ 669,902
(D) 当期損益金 (A + B + C)	10,522,678	△ 2,683,564	10,761,878	3,645,041	△ 1,381,701	14,122,690
(E) 前期繰越損益金	34,996,035	41,379,875	32,795,097	38,553,795	41,175,707	35,226,544
(F) 追加信託差損益金	554,196	1,172,329	1,557,880	9,665,354	12,679,706	11,529,774
(配当等相当額)	( 17,091,549)	( 17,063,448)	( 15,401,418)	( 26,117,705)	( 30,075,847)	( 27,125,592)
(売買損益相当額)	(△ 16,537,353)	(△ 15,891,119)	(△ 13,843,538)	(△ 16,452,351)	(△ 17,396,141)	(△ 15,595,818)
(G) 合計 (D + E + F)	46,072,909	39,868,640	45,114,855	51,864,190	52,473,712	60,879,008
(H) 収益分配金	△ 449,099	△ 422,214	△ 367,403	△ 404,418	△ 424,167	△ 380,804
次期繰越損益金 (G + H)	45,623,810	39,446,426	44,747,452	51,459,772	52,049,545	60,498,204
追加信託差損益金	554,196	1,172,329	1,557,880	9,665,354	12,679,706	11,529,774
(配当等相当額)	( 17,091,549)	( 17,063,448)	( 15,401,418)	( 26,117,705)	( 30,075,847)	( 27,125,592)
(売買損益相当額)	(△ 16,537,353)	(△ 15,891,119)	(△ 13,843,538)	(△ 16,452,351)	(△ 17,396,141)	(△ 15,595,818)
分配準備積立金	45,069,614	41,006,098	43,189,572	41,794,418	40,774,359	48,968,430
繰越損益金	—	△ 2,732,001	—	—	△ 1,404,520	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいひ、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：713,296円（未監査）

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,661,594円	48,437円	1,101,476円	1,226,550円	22,819円	904,316円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,861,084	0	7,319,493	2,418,491	0	11,961,667
(c) 収益調整金	17,091,549	17,063,448	15,401,418	26,117,705	30,075,847	27,125,592
(d) 分配準備積立金	34,996,035	41,379,875	35,136,006	38,553,795	41,175,707	36,483,251
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	62,610,262	58,491,760	58,958,393	68,316,541	71,274,373	76,474,826
(f) 分配金	449,099	422,214	367,403	404,418	424,167	380,804
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	62,161,163	58,069,546	58,590,990	67,912,123	70,850,206	76,094,022
(h) 受益権総口数	449,099,317□	422,214,526□	367,403,475□	404,418,812□	424,167,688□	380,804,478□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）© FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。"NAREIT®"はthe National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT")の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべてFTSEおよびNAREITに帰属します。FTSEのインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づくFTSEの同意がない限り、FTSEのデータの再配信も許可されません。

"Source : FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

為替ヘッジなし

最近30期の運用実績

決算期	基準価額				FTSE NAREIT <sup>®</sup> エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円換算)			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落	中率		
153期末 (2017年4月17日)	円 4,209	円 100	△	% 1.4	34,154	△	% 0.6	% 97.0	百万円 647,761
154期末 (2017年5月15日)	4,203	100		2.2	34,497		1.0	96.6	646,739
155期末 (2017年6月15日)	4,116	100		0.3	34,784		0.8	95.3	623,301
156期末 (2017年7月18日)	4,109	70		1.5	35,548		2.2	95.1	605,257
157期末 (2017年8月15日)	3,965	70	△	1.8	34,745	△	2.3	96.2	559,026
158期末 (2017年9月15日)	3,936	70		1.0	35,426		2.0	95.6	531,961
159期末 (2017年10月16日)	3,945	70		2.0	36,249		2.3	96.3	518,102
160期末 (2017年11月15日)	3,978	70		2.6	36,935		1.9	96.2	510,980
161期末 (2017年12月15日)	3,831	70	△	1.9	36,328	△	1.6	96.0	482,643
162期末 (2018年1月15日)	3,500	70	△	6.8	33,837	△	6.9	96.0	432,668
163期末 (2018年2月15日)	3,171	70	△	7.4	30,755	△	9.1	97.0	378,749
164期末 (2018年3月15日)	3,155	70		1.7	31,266		1.7	96.5	370,258
165期末 (2018年4月16日)	3,090	70		0.2	31,456		0.6	96.3	357,341
166期末 (2018年5月15日)	3,208	70		6.1	33,561		6.7	97.5	366,439
167期末 (2018年6月15日)	3,230	70		2.9	34,893		4.0	97.4	364,711
168期末 (2018年7月17日)	3,319	70		4.9	36,748		5.3	97.7	371,416
169期末 (2018年8月15日)	3,255	50	△	0.4	36,625	△	0.3	96.4	361,522
170期末 (2018年9月18日)	3,282	50		2.4	37,563		2.6	97.1	356,238
171期末 (2018年10月15日)	2,995	50	△	7.2	34,751	△	7.5	96.8	321,707
172期末 (2018年11月15日)	3,169	50		7.5	37,314		7.4	96.9	337,253
173期末 (2018年12月17日)	3,149	50		0.9	37,319		0.0	97.5	331,498
174期末 (2019年1月15日)	2,862	50	△	7.5	34,598	△	7.3	96.7	300,228
175期末 (2019年2月15日)	3,117	50		10.7	38,387		11.0	96.3	322,646
176期末 (2019年3月15日)	3,179	50		3.6	39,475		2.8	96.5	326,907
177期末 (2019年4月15日)	3,208	50		2.5	40,509		2.6	96.0	328,948
178期末 (2019年5月15日)	3,080	50	△	2.4	39,368	△	2.8	96.4	315,366
179期末 (2019年6月17日)	3,115	30		2.1	39,983		1.6	97.3	312,856
180期末 (2019年7月16日)	3,088	30		0.1	39,904	△	0.2	96.8	294,344
181期末 (2019年8月15日)	3,002	30	△	1.8	38,952	△	2.4	97.6	281,112
182期末 (2019年9月17日)	3,140	30		5.6	41,379		6.2	97.3	290,022

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE NAREIT<sup>®</sup> エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円換算) は、FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT<sup>®</sup> エクイティREIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

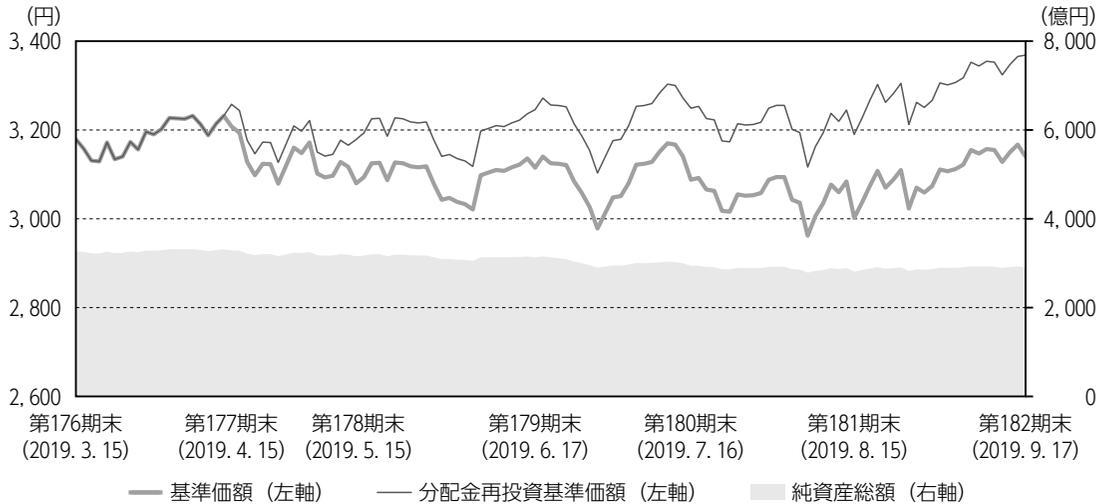
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

第177期首：3,179円

第182期末：3,140円（既払分配金220円）

騰落率：6.0%（分配金再投資ベース）

#### 基準価額の主な変動要因

米国リート市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、米ドル円為替相場が下落したことはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・ インデックス (配当金込み、円換算)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率	( 参 考 指 数 )	騰 落 率	
第177期	(期首) 2019年3月15日	円 3,179	% —	39,475	% —	% 96.5
	3月末	3,196	0.5	39,797	0.8	95.3
	(期末) 2019年4月15日	3,258	2.5	40,509	2.6	96.0
第178期	(期首) 2019年4月15日	3,208	—	40,509	—	96.0
	4月末	3,148	△ 1.9	39,641	△ 2.1	95.7
	(期末) 2019年5月15日	3,130	△ 2.4	39,368	△ 2.8	96.4
第179期	(期首) 2019年5月15日	3,080	—	39,368	—	96.4
	5月末	3,047	△ 1.1	38,877	△ 1.2	96.3
	(期末) 2019年6月17日	3,145	2.1	39,983	1.6	97.3
第180期	(期首) 2019年6月17日	3,115	—	39,983	—	97.3
	6月末	3,013	△ 3.3	38,726	△ 3.1	96.4
	(期末) 2019年7月16日	3,118	0.1	39,904	△ 0.2	96.8
第181期	(期首) 2019年7月16日	3,088	—	39,904	—	96.8
	7月末	3,094	0.2	40,002	0.2	96.8
	(期末) 2019年8月15日	3,032	△ 1.8	38,952	△ 2.4	97.6
第182期	(期首) 2019年8月15日	3,002	—	38,952	—	97.6
	8月末	3,111	3.6	40,230	3.3	96.5
	(期末) 2019年9月17日	3,170	5.6	41,379	6.2	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019. 3. 16 ~ 2019. 9. 17)

### ■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、米中貿易摩擦問題などに対する投資家懸念の高まりを受けて売られる局面もありましたが、主要リートの好調な業績見通しや利下げ継続観測の高まりにより長期金利が大幅に低下したことなどが支援材料となり、総じて堅調な相場展開となりました。

用途別では、好業績や業界内での合併・買収観測が好感されたデータセンターが、堅調に推移しました。一方、テナントの閉鎖の影響が懸念されたショッピングモールのパフォーマンスが相対的に低調でした。

### ■為替相場

米ドル円為替相場は、おおむね下落（円高）となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首よりおおむね横ばいで推移しました。2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、対米ドルで円高傾向となりました。8月に入ると、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、さらに円高が進みました。

リート指数の推移



— FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース）  
(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

為替相場の推移



— 米ドル為替レート

(為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。)

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### ■ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案して投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

## ポートフォリオについて

(2019. 3. 16 ~ 2019. 9. 17)

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ■ダイワ米国リート・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期につきましては、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行いました。

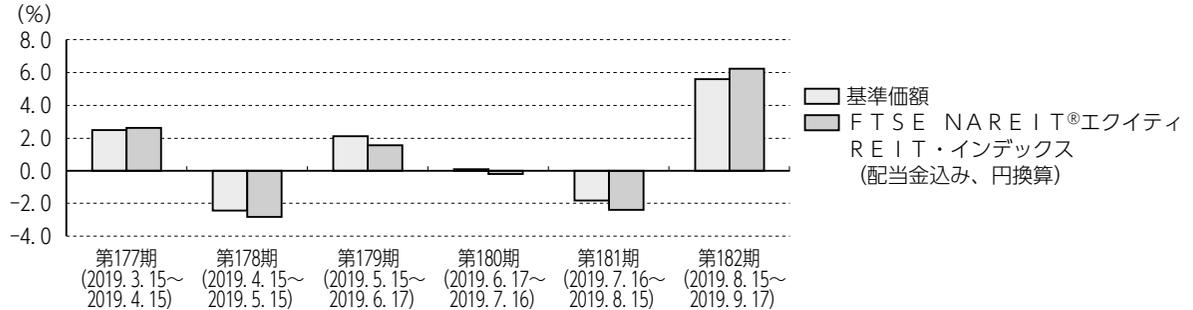
銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好しました。

用途別では、好調な労働市場や世帯形成の増加から恩恵を受ける住宅を保有するリート中心のポートフォリオを維持しました。また、業績見通しが良好なデータセンターを保有するリートや、割安感が高まった貸倉庫を保有するリートに注目しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2019年3月16日 ～2019年4月15日	2019年4月16日 ～2019年5月15日	2019年5月16日 ～2019年6月17日	2019年6月18日 ～2019年7月16日	2019年7月17日 ～2019年8月15日	2019年8月16日 ～2019年9月17日
当期分配金(税込み) (円)	50	50	30	30	30	30
対基準価額比率 (%)	1.53	1.60	0.95	0.96	0.99	0.95
当期の収益 (円)	47	0	8	7	0	30
当期の収益以外 (円)	2	49	21	22	29	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,686	2,636	2,615	2,592	2,562	2,620

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 10.90円	✓ 0.71円	✓ 8.61円	✓ 7.41円	✓ 0.02円	✓ 6.51円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 36.39	0.00	0.00	0.00	0.00	✓ 80.63
(c) 収益調整金	✓ 2,688.84	✓ 2,686.15	✓ 2,636.90	✓ 2,615.53	✓ 2,592.96	2,563.00
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,736.14	2,686.87	2,645.51	2,622.95	2,592.99	2,650.16
(f) 分配金	50.00	50.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,686.14	2,636.87	2,615.51	2,592.95	2,562.99	2,620.16

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

主要投資対象である「ダイワ米国リート・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### ■ダイワ米国リート・マザーファンド

配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第177期～第182期 (2019. 3. 16～2019. 9. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0. 833%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3, 110円です。
（投信会社）	(11)	(0. 343)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(14)	(0. 436)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 023	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0. 023)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	△0	△0. 013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(△1)	(△0. 021)	スピンオフに係る税金支払いの戻し、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0. 844	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

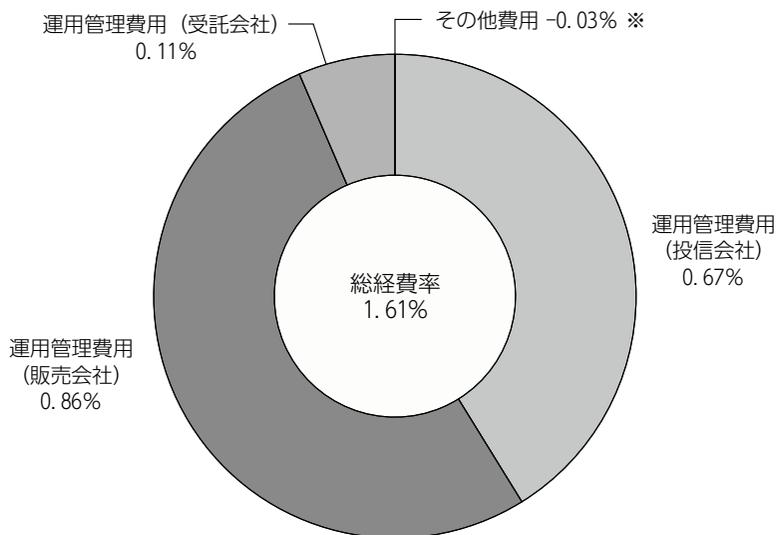
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

※その他費用は、スピンオフに係る税金支払いの戻しにより、マイナスの費用（収入）となっています。

■売買および取引の状況  
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

決算期	第177期～第182期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	—	—	48,595,385	57,500,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	第176期末	第182期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ米国リート・マザーファンド	279,801,187	231,205,802	288,128,671

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項目	第182期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ米国リート・マザーファンド	288,128,671	98.1
コール・ローン等、その他	5,454,083	1.9
投資信託財産総額	293,582,754	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.20円です。

(注3) 第182期末における外貨建純資産(962千円)の投資信託財産総額(293,582,754千円)に対する比率は、0.0%です。  
ダイワ米国リート・マザーファンドにおいて、第182期末における外貨建純資産(287,964,219千円)の投資信託財産総額(292,578,646千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年4月15日)、(2019年5月15日)、(2019年6月17日)、(2019年7月16日)、(2019年8月15日)、(2019年9月17日)現在

項目	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末
(A) 資産	334,880,747,511円	321,297,174,461円	317,094,907,064円	298,542,936,159円	284,792,374,822円	293,582,754,992円
コール・ローン等	6,974,467,007	6,735,988,675	6,365,346,267	4,489,835,549	4,544,807,735	4,854,083,775
ダイワ米国リート・マザーファンド(評価額)	327,506,280,504	314,161,185,786	309,929,560,797	293,153,100,610	279,547,567,087	288,128,671,217
未収入金	400,000,000	400,000,000	800,000,000	900,000,000	700,000,000	600,000,000
(B) 負債	5,931,903,264	5,930,396,992	4,238,434,555	4,198,891,655	3,679,533,658	3,559,948,793
未払収益分配金	5,127,260,035	5,119,989,577	3,012,738,349	2,859,960,424	2,809,603,581	2,770,500,838
未払解約金	348,739,324	377,685,892	759,528,446	946,111,775	480,581,938	360,018,242
未払信託報酬	455,712,609	432,344,887	465,603,400	392,068,788	388,428,283	428,307,778
その他未払費用	191,296	376,636	564,360	750,668	919,856	1,121,935
(C) 純資産総額(A-B)	328,948,844,247	315,366,777,469	312,856,472,509	294,344,044,504	281,112,841,164	290,022,806,199
元本	1,025,452,007,023	1,023,997,915,500	1,004,246,116,640	953,320,141,611	936,534,527,301	923,500,279,428
次期繰越損益金	△ 696,503,162,776	△ 708,631,138,031	△ 691,389,644,131	△ 658,976,097,107	△ 655,421,686,137	△ 633,477,473,229
(D) 受益権総口数	1,025,452,007,023口	1,023,997,915,500口	1,004,246,116,640口	953,320,141,611口	936,534,527,301口	923,500,279,428口
1万口当り基準価額(C/D)	3,208円	3,080円	3,115円	3,088円	3,002円	3,140円

\* 第176期末における元本額は1,028,478,507,629円、当作成期間(第177期～第182期)中における追加設定元本額は38,818,048,943円、同解約元本額は143,796,277,144円です。

\* 第182期末の計算口数当りの純資産額は3,140円です。

\* 第182期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は633,477,473,229円です。

# ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし

## ■損益の状況

第177期 第178期	自2019年3月16日 自2019年4月16日	至2019年4月15日 至2019年5月15日	第179期 第180期	自2019年5月16日 自2019年6月18日	至2019年6月17日 至2019年7月16日	第181期 第182期	自2019年7月17日 自2019年8月16日	至2019年8月15日 至2019年9月17日
項 目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第181期	第182期
(A) 配当等収益	△ 248,679円	△ 231,731円	△ 261,413円	159,947,194円	△ 146,159円	△ 208,359円		
受取利息	1,229	765	2,673	143	1,444	1,554		
その他収益金	—	—	—	160,174,724	—	—		
支払利息	△ 249,908	△ 232,496	△ 264,086	△ 227,673	△ 147,603	△ 209,913		
(B) 有価証券売買損益	8,578,693,438	△ 7,525,276,583	7,041,778,046	448,645,911	△ 4,840,234,729	15,995,256,687		
売買益	8,633,331,566	67,927,379	7,147,595,487	660,636,592	66,733,741	16,180,920,298		
売買損	△ 54,638,128	△ 7,593,203,962	△ 105,817,441	△ 211,990,681	△ 4,906,968,470	△ 185,663,611		
(C) 信託報酬等	△ 455,903,905	△ 432,543,444	△ 465,801,596	△ 392,255,096	△ 388,606,565	△ 428,509,857		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	8,122,540,854	△ 7,958,051,758	6,575,715,037	216,338,009	△ 5,228,987,453	15,566,538,471		
(E) 前期繰越損益金	△ 3,272,197,156	—	△ 7,819,883,228	△ 1,993,883,185	△ 2,427,656,438	△ 7,517,683,745		
(F) 追加信託差損益金	△ 696,226,246,439	△ 695,553,096,696	△ 687,132,737,591	△ 654,338,591,507	△ 644,955,438,665	△ 638,755,827,117		
(配当等相当額)	( 275,728,560,423)	( 275,062,176,944)	( 264,809,909,280)	( 249,344,285,775)	( 242,839,852,112)	( 236,694,002,894)		
(売買損益相当額)	(△ 971,954,806,862)	(△ 970,615,273,640)	(△ 951,942,646,871)	(△ 903,682,877,282)	(△ 887,795,290,777)	(△ 875,449,830,011)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 691,375,902,741	△ 703,511,148,454	△ 688,376,905,782	△ 656,116,136,683	△ 652,612,082,556	△ 630,706,972,391		
(H) 収益分配金	△ 5,127,260,035	△ 5,119,989,577	△ 3,012,738,349	△ 2,859,960,424	△ 2,809,603,581	△ 2,770,500,838		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 696,503,162,776	△ 708,631,138,031	△ 691,389,644,131	△ 658,976,097,107	△ 655,421,686,137	△ 633,477,473,229		
追加信託差損益金	△ 696,503,162,776	△ 700,600,234,678	△ 689,280,688,785	△ 656,491,215,918	△ 647,762,246,916	△ 638,755,827,117		
(配当等相当額)	( 275,451,644,086)	( 270,015,038,962)	( 262,661,958,086)	( 247,191,661,364)	( 240,033,043,861)	( 236,694,002,894)		
(売買損益相当額)	(△ 971,954,806,862)	(△ 970,615,273,640)	(△ 951,942,646,871)	(△ 903,682,877,282)	(△ 887,795,290,777)	(△ 875,449,830,011)		
分配準備積立金	—	—	—	—	—	5,278,353,888		
繰越損益金	—	△ 8,030,903,353	△ 2,108,955,346	△ 2,484,881,189	△ 7,659,439,221	—		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：475,545,433円（未監査）

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,117,760,930円	72,851,595円	864,787,155円	707,336,013円	2,795,330円	601,980,666円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,732,582,768	0	0	0	0	7,446,874,060
(c) 収益調整金	275,728,560,423	275,062,176,944	264,809,909,280	249,344,285,775	242,839,852,112	236,694,002,894
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	280,578,904,121	275,135,028,539	265,674,696,435	250,051,621,788	242,842,647,442	244,742,857,620
(f) 分配金	5,127,260,035	5,119,989,577	3,012,738,349	2,859,960,424	2,809,603,581	2,770,500,838
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	275,451,644,086	270,015,038,962	262,661,958,086	247,191,661,364	240,033,043,861	241,972,356,782
(h) 受益権総口数	1,025,452,007,023口	1,023,997,915,500口	1,004,246,116,640口	953,320,141,611口	936,534,527,301口	923,500,279,428口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	50円	50円	30円	30円	30円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）© FTSE。FTSE® は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づき FTSE International Limited によって使用されています。"NAREIT®" は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT") の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべて FTSE および NAREIT に帰属します。FTSE のインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE 並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づく FTSE の同意がない限り、FTSE のデータの再配信も許可されません。

"Source : FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."

# ダイワ米国リート・マザーファンド

## 運用報告書 第6期 (決算日 2019年9月17日)

(作成対象期間 2019年3月16日～2019年9月17日)

ダイワ米国リート・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

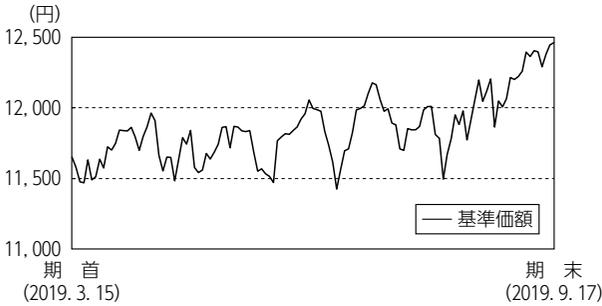
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
投資信託証券 組入制限	無制限

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円換算)		投資信託証券組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率	
(期首)2019年3月15日	11,650	—	11,264	—	96.8
3月末	11,724	0.6	11,355	0.8	96.4
4月末	11,743	0.8	11,311	0.4	97.1
5月末	11,568	△ 0.7	11,093	△ 1.5	98.0
6月末	11,561	△ 0.8	11,050	△ 1.9	97.3
7月末	12,009	3.1	11,414	1.3	97.8
8月末	12,215	4.8	11,479	1.9	97.8
(期末)2019年9月17日	12,462	7.0	11,807	4.8	97.9

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、円換算) は、FTSE International Limited が発表する FTSE NAREIT® エクイティ REIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
 期首：11,650円 期末：12,462円 騰落率：7.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国リート市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、米ドル円為替相場が下落したことはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。

米国リート市況は、米中貿易摩擦問題などに対する投資家懸念の高まりを受けて売られる局面もありましたが、主要リートの好調な業績見通しや利下げ継続観測の高まりにより長期金利が大幅に低下したことなどが支援材料となり、総じて堅調な相場展開となりました。

用途別では、好業績や業界内での合併・買収観測が好感されたデータセンターが、堅調に推移しました。一方、テナントの閉鎖の影響が懸念されたショッピングモールのパフォーマンスが相対的に低調でした。

○為替相場

米ドル円為替相場は、おおむね下落 (円高) となりました。

米ドル円為替相場は、当作成期首よりおおむね横ばいで推移しました。2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、対米ドルで円高傾向となりました。8月に入ると、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、さらに円高が進みました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案して投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

※C&S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメンツ・インク

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当作成期につきましては、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行いました。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択しました。

用途別では、好調な労働市場や世帯形成の増加から恩恵を受ける住宅を保有するリート中心のポートフォリオを維持しました。また、業績見通しが良好なデータセンターを保有するリートや、割安感が高まった貸倉庫を保有するリートに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

## ダイワ米国リート・マザーファンド

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	3円 ( 3)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 ( 0)
その他費用 (保管費用) (その他)	△2 ( 1) (△3)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■売買および取引の状況 投資信託証券

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		11,605.789 (△ 3.043)	501,706 ( 1,956)	19,671.401 ( —)	952,040 ( —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄 投資信託証券

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	□ 数	金 額	平均単価		□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	460.145	8,385,704	18,224	EQUINIX INC (アメリカ)	126.423	7,012,743	55,470
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	294.309	7,139,712	24,259	DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	461.984	5,954,296	12,888
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	716.941	5,727,161	7,988	HCP INC (アメリカ)	1,656.98	5,843,378	3,526
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	2,201.916	4,718,109	2,142	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	214.162	5,751,879	26,857
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)	1,134.203	4,707,923	4,150	AMERICAN TOWER CORP (アメリカ)	244.269	5,277,859	21,606
SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	162.058	4,179,684	25,791	SBA COMMUNICATIONS CORP (アメリカ)	212.295	4,933,846	23,240
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	447.866	3,895,308	8,697	LIFE STORAGE INC (アメリカ)	456.036	4,816,298	10,561
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC (アメリカ)	1,396.344	2,812,638	2,014	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES (アメリカ)	318.517	4,310,288	13,532
VICI PROPERTIES INC (アメリカ)	1,133.072	2,634,170	2,324	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	332.617	4,252,215	12,784
MACERICH CO/THE (アメリカ)	562.445	2,139,172	3,803	GAMING AND LEISURE PROPERTIE (アメリカ)	1,033.534	4,251,505	4,113

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外資建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>不動産ファンド (アメリカ)</b>	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	2, 245. 477	64, 041	6, 929, 236	2. 4
SIMON PROPERTY GROUP INC	589. 645	91, 035	9, 850, 018	3. 4
BOSTON PROPERTIES INC	256. 506	33, 866	3, 664, 353	1. 3
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	1, 274. 965	65, 749	7, 114, 144	2. 5
SBA COMMUNICATIONS CORP	104. 157	25, 652	2, 775, 635	1. 0
EQUITY RESIDENTIAL	619. 927	52, 724	5, 704, 822	2. 0
EQUINIX INC	338. 79	186, 310	20, 158, 826	7. 0
HOST HOTELS & RESORTS INC	842. 591	14, 669	1, 587, 240	0. 6
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1, 130. 503	28, 013	3, 031, 100	1. 1
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	1, 528. 315	52, 314	5, 660, 398	2. 0
CYRUSONE INC	817. 418	61, 126	6, 613, 889	2. 3
PARK HOTELS & RESORTS INC	1, 708. 582	44, 611	4, 826, 918	1. 7
INVITATION HOMES INC	3, 261. 046	91, 928	9, 946, 705	3. 4
LAMAR ADVERTISING CO-A	435. 226	34, 839	3, 769, 670	1. 3
VICI PROPERTIES INC	4, 107. 309	90, 771	9, 821, 479	3. 4
VEREIT INC	7, 591. 169	73, 937	8, 000, 090	2. 8
SUN COMMUNITIES INC	502. 247	73, 860	7, 991, 700	2. 8
PROLOGIS INC	1, 900. 143	161, 930	17, 520, 846	6. 1
COUSINS PROPERTIES INC	14. 075	509	55, 099	0. 0
SITE CENTERS CORP	3, 269. 042	47, 956	5, 188, 930	1. 8
DUKE REALTY CORP	1, 786. 283	58, 822	6, 364, 572	2. 2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	489. 462	158, 732	17, 174, 859	6. 0
FEDERAL REALTY INVS TRUST	135. 53	18, 245	1, 974, 114	0. 7
WELLTOWER INC	1, 953. 058	169, 779	18, 370, 123	6. 4
HCP INC	194. 991	6, 649	719, 442	0. 2
KILROY REALTY CORP	1, 011. 762	77, 875	8, 426, 109	2. 9
MACERICH CO/THE	1, 370. 789	45, 688	4, 943, 484	1. 7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	150. 182	19, 842	2, 146, 909	0. 7
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1, 107. 807	59, 456	6, 433, 139	2. 2
REALTY INCOME CORP	1, 302. 267	96, 328	10, 422, 764	3. 6
PUBLIC STORAGE	473. 113	117, 024	12, 662, 050	4. 4
REGENCY CENTERS CORP	788. 972	53, 831	5, 824, 574	2. 0
UDR INC	3, 734. 78	179, 904	19, 465, 650	6. 7
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1, 005. 175	41, 232	4, 461, 332	1. 5
DIGITAL REALTY TRUST INC	283. 389	35, 817	3, 875, 457	1. 3
EXTRA SPACE STORAGE INC	805. 823	94, 377	10, 211, 698	3. 5
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	1, 396. 344	26, 265	2, 841, 897	1. 0

ファンド名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
DOUGLAS EMMETT INC	1, 309. 602	55, 016	5, 952, 772	2. 1
合 計	□ 数、金 額	51, 836. 462	2, 610, 739	282, 482, 063
	銘柄数<比率>	38銘柄		<97.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	282, 482, 063	96. 5
コール・ローン等、その他	10, 096, 582	3. 5
投資信託財産総額	292, 578, 646	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.20円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(287,964,219千円)の投資信託財産総額(292,578,646千円)に対する比率は、98.4%です。

## ダイワ米国リート・マザーファンド

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>293,444,166,125円</b>
コール・ローン等	8,277,089,986
投資信託証券（評価額）	282,482,063,378
未収入金	2,308,060,419
未取配当金	376,952,342
<b>(B) 負債</b>	<b>4,877,931,927</b>
未払金	4,274,931,674
未払解約金	603,000,000
その他未払費用	253
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>288,566,234,198</b>
元本	231,558,509,962
次期繰越損益金	57,007,724,236
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>231,558,509,962口</b>
1万口当り基準価額（C／D）	12,462円

\* 期首における元本額は280,214,937,776円、当作成期間中における追加設定元本額は109,118,783円、同解約元本額は48,765,546,597円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり352,707,348円、ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし231,205,802,614円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,462円です。

### ■損益の状況

当期 自2019年3月16日 至2019年9月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>4,559,593,791円</b>
受取配当金	4,538,328,821
受取利息	21,969,216
支払利息	△ 704,246
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>15,092,023,708</b>
売買益	30,696,135,578
売買損	△ 15,604,111,870
<b>(C) その他費用</b>	<b>41,533,069</b>
<b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>19,693,150,568</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>46,231,645,854</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 8,935,253,403</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>18,181,217</b>
<b>(H) 合計（D＋E＋F＋G）</b>	<b>57,007,724,236</b>
次期繰越損益金（H）	57,007,724,236

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）© FTSE。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社が所有する商標であり、ライセンスに基づき FTSE International Limited によって使用されています。"NAREIT®"は the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT") の商標です。本インデックスに関する知的財産権はすべて FTSE および NAREIT に帰属します。FTSE のインデックス、FTSE Ratings、またはその基礎データに関する瑕疵や不作為については、FTSE 並びにライセンス各社はいずれも一切の責任を負いません。また、書面に基づく FTSE の同意がない限り、FTSE のデータの再配信も許可されません。

"Source : FTSE International Limited ("FTSE") © FTSE. "FTSE®" is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. "NAREIT®" is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts ("NAREIT"). All intellectual property rights in the Index vest in FTSE and NAREIT. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE's express written consent."